

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 25 年 12 月 27 日

佐賀県知事 古 川 康

佐 賀 県 公 報
平成25年12月27日号外

佐賀県の財政状況 (平成25年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成24年度決算並びに平成25年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成24年度の県政運営に当たっては、平成23年度に新しく策定した「佐賀県総合計画2011」の本格的なスタートの年として、基本理念である新しい時代をリードする佐賀県をめざし、“進”重点項目をはじめとした各種施策の着実な推進に取り組みました。

具体的には、

自然災害や事故等に対して万全の対策・体制が確立され、穏やかに暮らすことができている「安全安心地帯 さが」

緑豊かな自然環境が保たれ、人にも環境にも優しいエネルギーが主流となり、潤いのある暮らしができている「環境・エネルギー最先端県 さが」

ユニバーサルデザインが広く県民に浸透し、さまざまな担い手が協働して共に助け合う地域の中で、高齢者も障害のある方も誰もが自分らしく暮らせることが全国のモデルとなっている「共生社会モデルさが」

次世代産業や地域型産業が育成されるとともに、アジア地域の発展が佐賀県に安定した雇用と成長をもたらしている。また、広域交通ネットワークの整備が進み、高度な産業人材が成長を支えている「際立つ産業県 さが」

高品質な県産品プレミアムブランドや、多彩で豊富な観光資源といった佐賀の魅力が国内外で高い評価を得て、“佐賀”がアジアのトップブランドとしての地位を確立している「魅力の宝庫 さが」

佐賀県の企業等の海外進出や輸出の促進、地域レベルでの活発な国

際交流により、佐賀のヒト、モノが世界を翔け、世界の中で『佐賀』が必要とされている「世界標準 さが」

県民の誰もが文化やスポーツを楽しむ風土づくりが進み、国内外の優れたアーティストによる演奏会や展覧会、日本、世界レベルで活躍する佐賀県のスポーツ選手の姿に県民が心躍らせている「文化とスポーツの楽園 さが」

海外留学や先進的なICT利活用教育などにより、グローバルな才能が豊富に蓄積され、佐賀県から輩出された数多くの人財が国内外で活躍している「人財発進地 さが」

の8つを政策の柱として、施策の展開を図ってきたところです。

その結果、平成24年度の決算規模は、一般会計で歳入総額約4,349億3,068万円、歳出総額約4,232億7,790万円となり、形式収支約116億5,279万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約75億1,533万円を差し引いた実質収支は約41億3,746万円の黒字となりました。

一方、平成25年度の県財政は、地方財政対策により一般財源総額は確保されたものの、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、社会保障関係経費が確実に増加していることなどから、依然として厳しいものとなっています。

こうしたなか、「佐賀県行財政運営計画2011」に基づき限られた資源の重点的・効率的配分を行い、適切な行財政運営に努めながら、「佐賀県総合計画2011」に沿って真に県民の期待に応え得る施策を展開し、将来の佐賀県が新しい時代のリーダーとして、国内外から必要とされる存在感のある佐賀県となるよう努めていきます。

以下、平成24年度決算並びに平成25年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

平成24年度決算の状況	1
1 一般会計	1
（1）決算規模	1
（2）決算収支	3
（3）歳入	5
（4）歳出	13
目的別	13
性質別	25
2 特別会計	27
平成25年度補正予算	31
1 一般会計	31
2 特別会計	32
予算の執行状況	33
県民負担の状況	36
県債及び一時借入金の状況	37
財産の状況	40
地方公営企業の業務の状況	47
東部工業用水道事業	47
（1）平成24年度決算概要	47
（2）平成25年度上半期概要	53
付 表	56

平成24年度決算の状況

1 一般会計

平成24年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、経費の縮減に努めるとともに歳入確保策の着実な実行を図り、経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めました。

(1) 決算規模

平成24年度一般会計の決算は、

歳入 4,349億3,068万円（前年度4,549億8,013万円）

歳出 4,232億7,790万円（前年度4,423億 228万円）

であり、前年度に比して、

歳入 200億4,945万円（伸び率 4.4%）

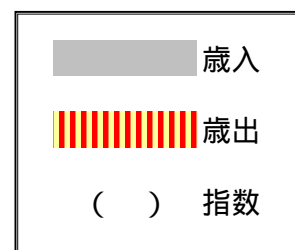
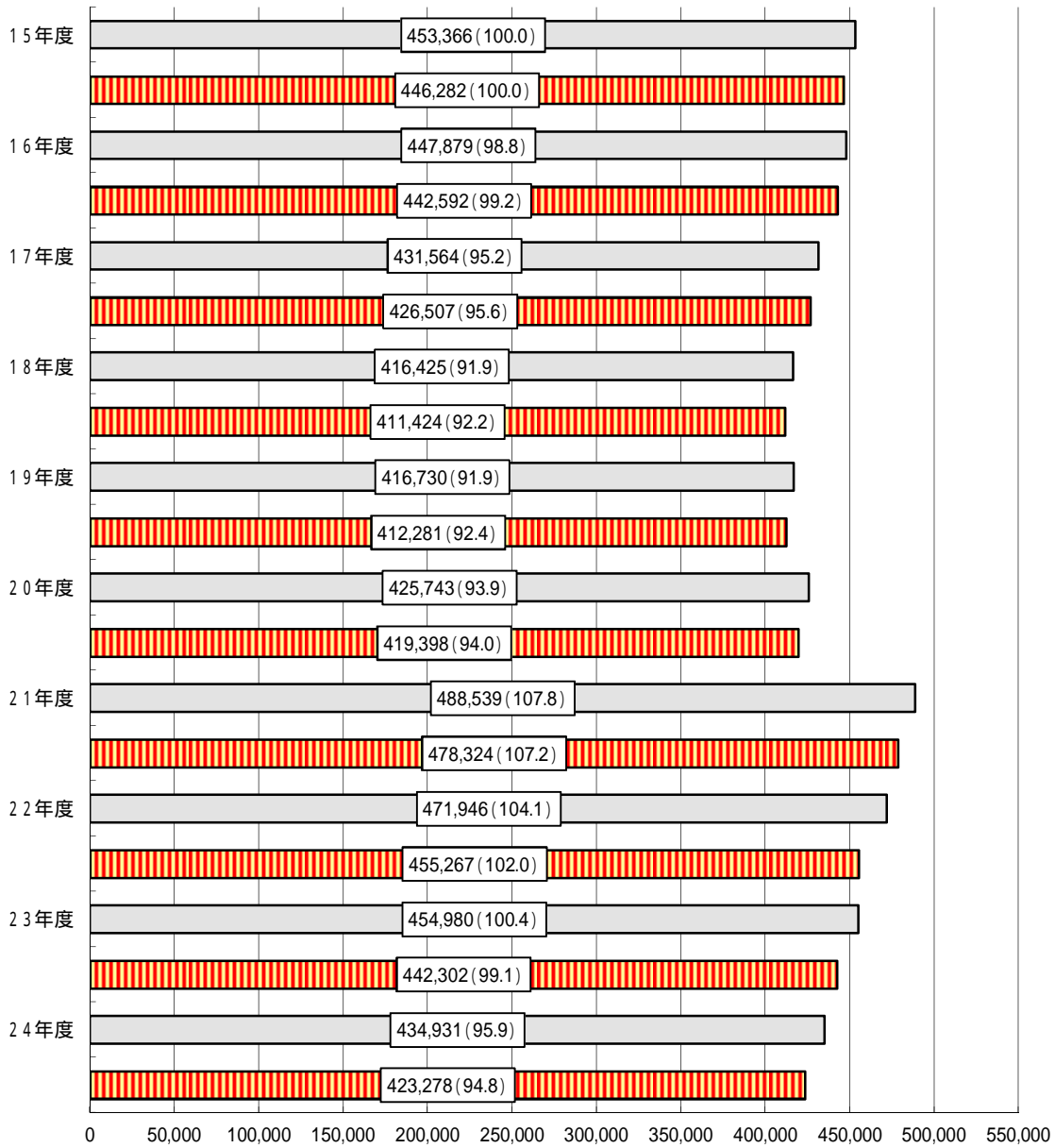
歳出 190億2,438万円（伸び率 4.3%）

それぞれ減少しました。

平成15年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円、%)



(2) 決算収支

平成24年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、116億5,279万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、41億3,746万円となっています。

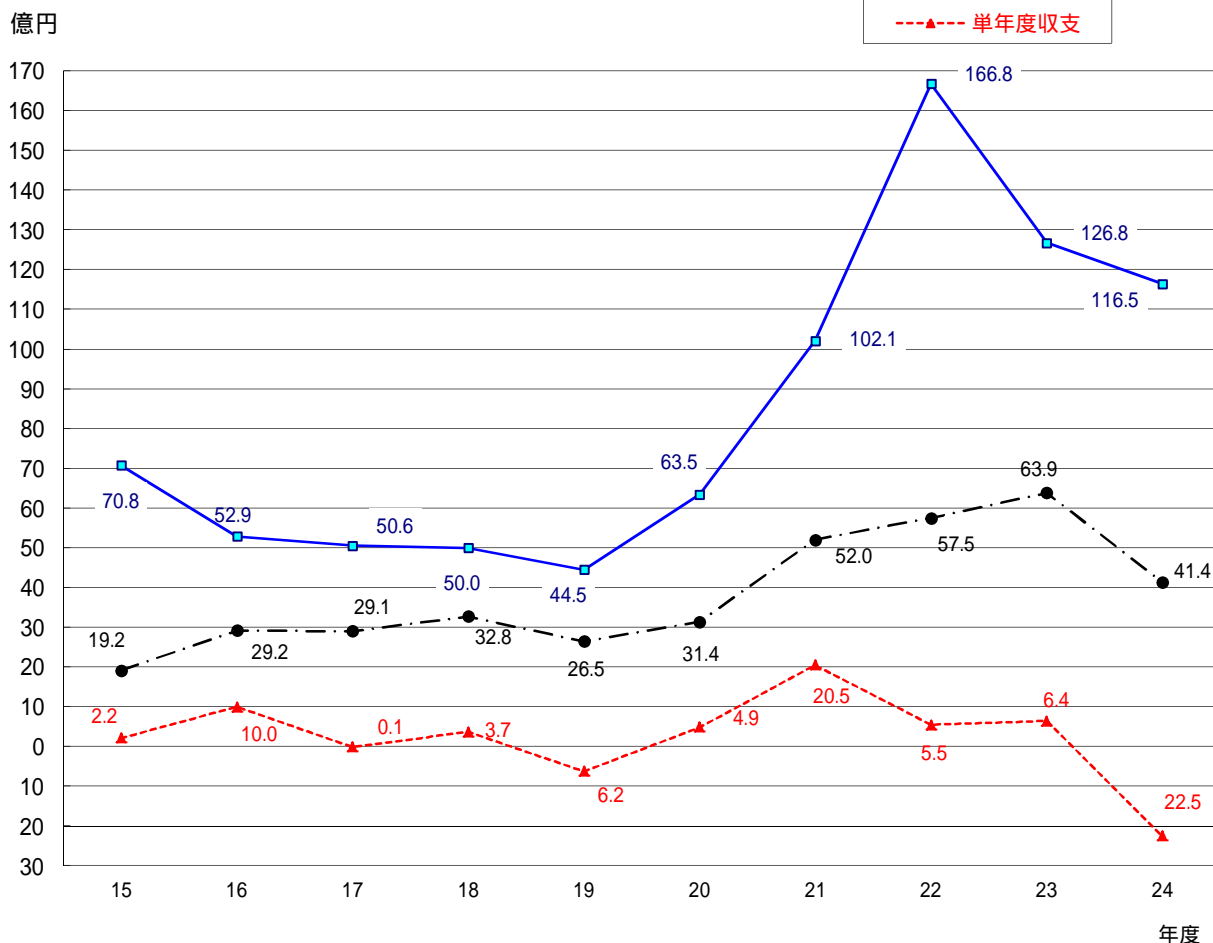
また、平成24年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、22億5,030万円の赤字となっています。

平成24年度歳入決算額	4,349億3,068万円
平成24年度歳出決算額	4,232億7,790万円
形式収支額	116億5,279万円
翌年度へ繰り越すべき財源	75億1,533万円
実質収支額	41億3,746万円
平成23年度実質収支額	63億8,776万円
単年度収支額	22億5,030万円

なお、平成15年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図

決算収支の推移



第1表

決算収支の推移

(単位：千円)

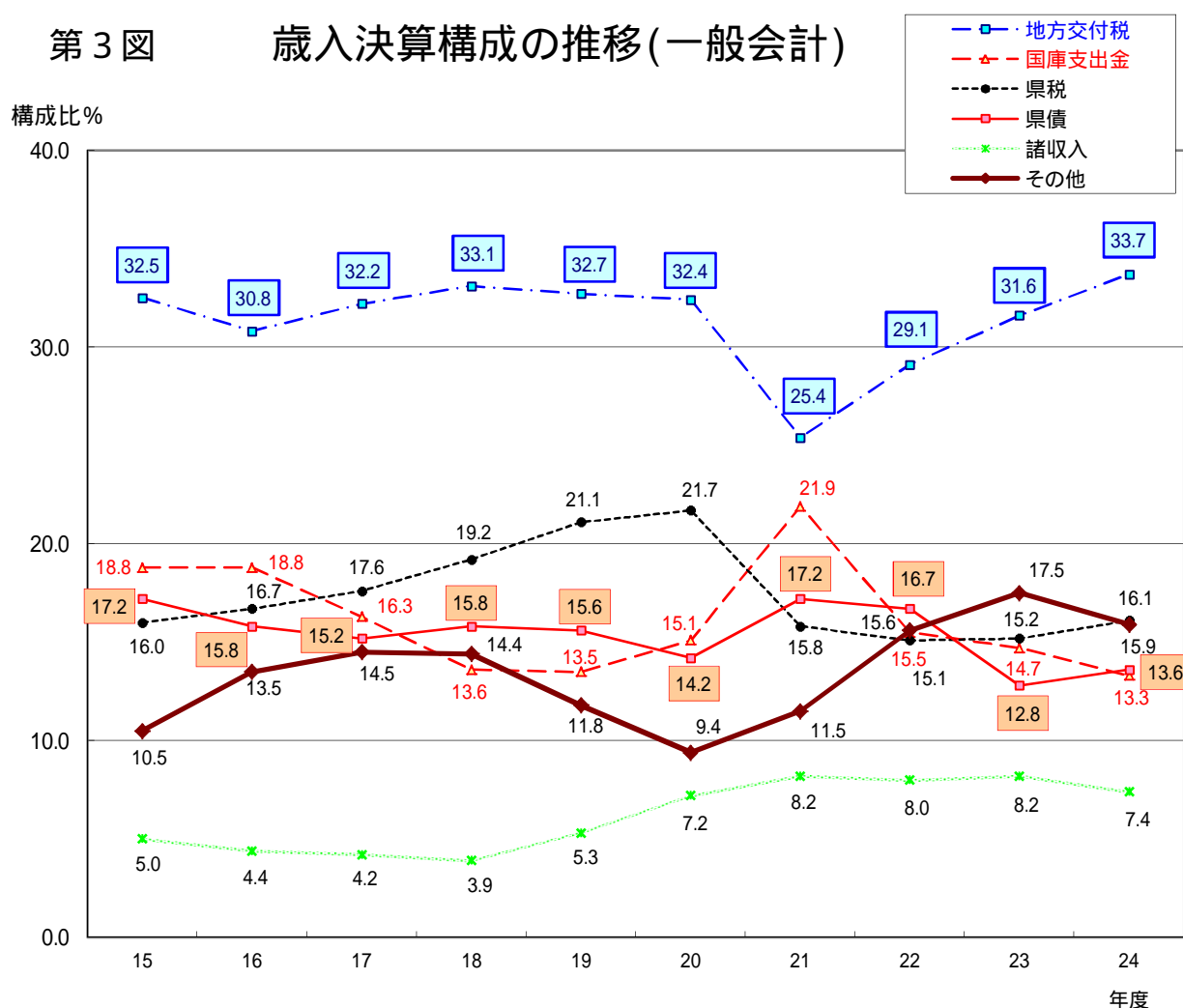
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
15	7,083,848	1,918,928	221,175
16	5,286,959	2,918,357	999,429
17	5,057,003	2,910,133	8,224
18	5,001,028	3,275,476	365,343
19	4,449,102	2,652,054	623,422
20	6,345,368	3,144,458	492,404
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476
22	16,678,628	5,749,833	550,898
23	12,677,850	6,387,760	637,927
24	11,652,789	4,137,457	2,250,304

(3) 歳入

決算額は、4,349億3,068万円であり、前年度4,549億8,013万円に比べ、200億4,945万円減少(伸び率 4.4%)しています。

これは主として、地方交付税、県債、県税、地方譲与税が増加したものの、国庫支出金、諸収入、繰越金、繰入金が減少したためです。

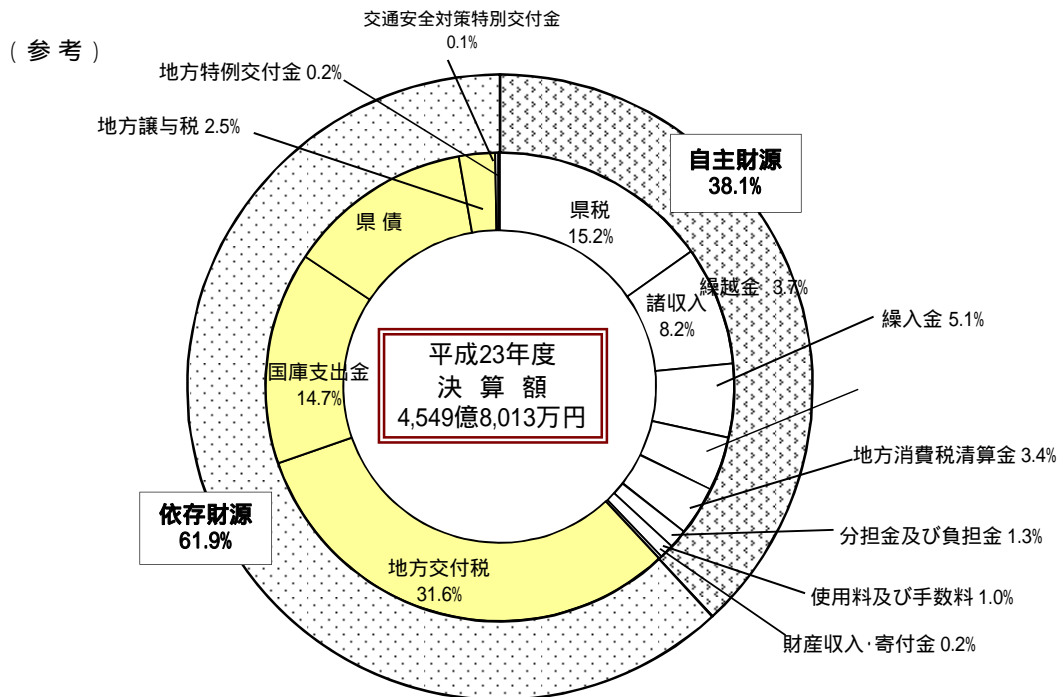
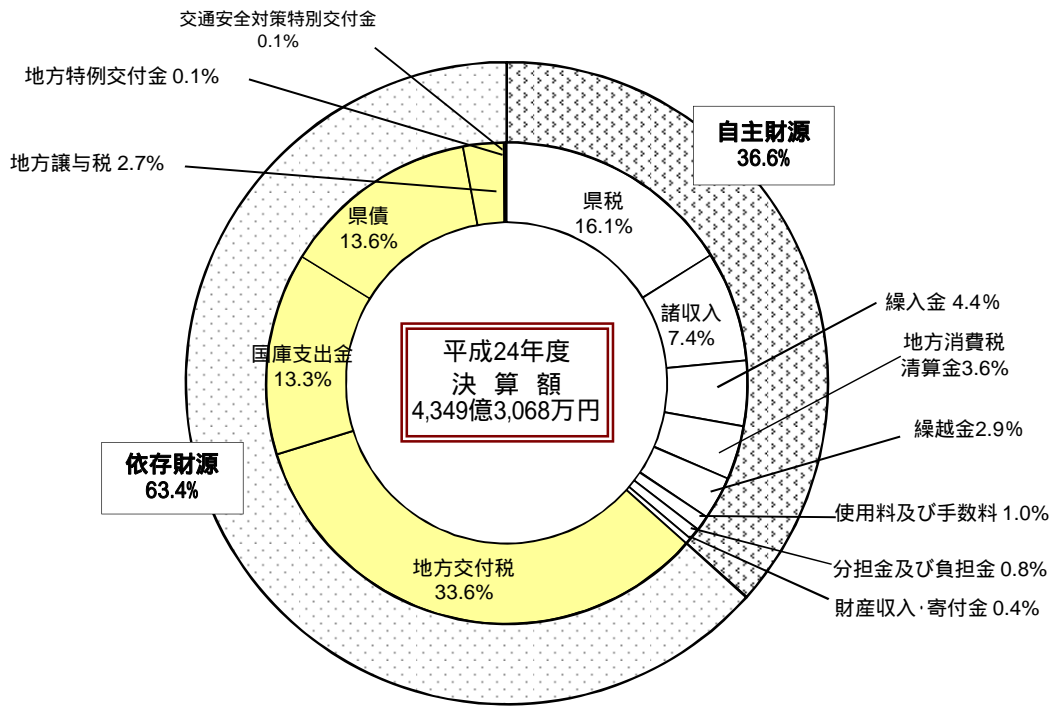
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,591億6,687万円(構成比36.6%)、依存財源の総額は2,757億6,382万円(構成比63.4%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		24年 度		23年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	70,011,372	16.1	69,333,755	15.2	677,617	101.0
	地方消費税清算金	15,386,855	3.6	15,414,097	3.4	27,242	99.8
	分担金及び負担金	3,665,581	0.8	6,037,666	1.3	2,372,085	60.7
	使用料及び手数料	4,474,814	1.0	4,518,461	1.0	43,647	99.0
	財 産 収 入	1,181,689	0.3	1,007,517	0.2	174,172	117.3
	寄 附 金	222,588	0.1	54,037	0.0	168,551	411.9
	繰 入 金	19,222,479	4.4	23,093,777	5.1	3,871,298	83.2
	繰 越 金	12,677,850	2.9	16,678,628	3.7	4,000,778	76.0
	諸 収 入	32,323,642	7.4	37,246,696	8.2	4,923,054	86.8
計	159,166,870	36.6	173,384,634	38.1	14,217,764	91.8	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	11,946,797	2.7	11,634,548	2.5	312,249	102.7
	地方特例交付金	221,129	0.1	923,718	0.2	702,589	23.9
	地 方 交 付 税	146,337,354	33.6	143,629,512	31.6	2,707,842	101.9
	交通安全対策 特別交付金	444,391	0.1	430,364	0.1	14,027	103.3
	国 庫 支 出 金	57,762,444	13.3	66,919,754	14.7	9,157,310	86.3
	県 債	59,051,700	13.6	58,057,600	12.8	994,100	101.7
	計	275,763,815	63.4	281,595,496	61.9	5,831,681	97.9
合 計	434,930,685	100.0	454,980,130	100.0	20,049,445	95.6	

ア 県 税

決算額は、700億1,137万円（構成比16.1%）であり、前年度に比べ 6億7,762万円増加（伸び率1.0%）しています。

これは、個人県民税において、税制改正により扶養控除が見直され、年少扶養控除廃止されたことによる増などによるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、119億4,680万円（構成比2.7%）であり、前年度に比べ 3億1,225万円増加（伸び率2.7%）しています。

これは、地方法人特別譲与税の増加などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	24 年 度		23 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	10,270,792	86.0	9,964,963	85.6	305,829	103.1
地方揮発油譲与税	1,569,969	13.1	1,560,029	13.4	9,940	100.6
地方道路譲与税	7		7			100.0
石油ガス譲与税	98,578	0.8	102,285	0.9	3,707	96.4
航空機燃料譲与税	7,451	0.1	7,264	0.1	187	102.6
計	11,946,797	100.0	11,634,548	100.0	312,249	102.7

ウ 地方特例交付金

決算額は、2億2,113万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ 7億259万円減少（伸び率 76.1%）しています。

これは、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止などによるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の29.5%、国たばこ税の収入額の25%に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成24年度の決算額は、1,463億3,735万円（構成比33.6%）であり、前年度に比べ 27億784万円増加（伸び率1.9%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,433億9,435万円で、前年度に比べ39億9,852万円増加(伸び率2.9%)し、特別交付税は 29億4,301万円で、前年度に比べ 123億9,067万円増加（伸び率1.9%）しています。

普通交付税が増加したのは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の振替相当額の減少などによるものです。

特別交付税が減少したのは、公営企業共済負担金分や病院共済追加費用分の財政需要額の減少などによるものです。

第 4 表

区 分		年 度					
		20	21	22	23	24	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,002,059,038	8,062,246,576	8,622,011,023	8,725,297,927	8,726,062,998
		前年度比	99.3	100.8	106.9	101.2	100.0
	県 分	特別交付税	117,481,107	121,889,456	144,453,213	972,365,064	591,064,435
		計 A	8,119,540,145	8,184,136,032	8,766,464,236	9,697,662,991	9,317,127,433
		前年度比	99.3	100.8	107.1	110.6	96.1
		普通交付税	135,228,932	121,398,579	134,398,255	139,395,830	143,394,345
		前年度比	101.1	89.8	110.7	103.7	102.9
		特別交付税	2,653,182	2,759,170	2,913,318	4,233,682	2,943,009
		計 B	137,882,114	124,157,749	137,311,573	143,629,512	146,337,354
		指 数	100.0	90.0	99.6	104.2	106.1
	前年度比	101.1	90.0	110.6	104.6	101.9	
	所 得 税	14,985,074	12,913,887	12,984,351	13,476,192	13,992,487	
国 税	法 人 税	10,010,600	6,356,407	8,967,688	9,351,426	9,758,311	
	酒 税	1,461,367	1,416,756	1,389,290	1,369,318	1,349,638	
	消 費 税	9,968,893	9,807,541	10,033,311	10,194,597	10,350,429	
	た ば こ 税	850,859	822,383	907,671	1,031,547	1,017,942	
	計	37,276,793	31,316,974	34,282,311	35,423,080	36,468,807	
	交付税総額 C	15,406,082	15,820,237	17,193,551	18,752,268	18,289,826	
C の指数	100.0	102.7	111.6	121.7	118.7		
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A	1.698	1.517	1.566	1.481	1.571		
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C	0.895	0.785	0.799	0.766	0.800		

指数：H20年度を100とした場合の指標

地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

H23年度及びH24年度の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別方交付税を含む。

オ 分担金及び負担金

決算額は、36億6,558万円（構成比0.8%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、農林水産業費負担金の減少などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	24年度		23年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
分 担 金	176,395	4.8	92,071	1.5	84,324	191.6
負 担 金	3,489,186	95.2	5,945,595	98.5	2,456,409	58.7
計	3,665,581	100.0	6,037,666	100.0	2,372,085	60.7

カ 使用料及び手数料

決算額は、44億7,481万円（構成比1.0%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、警察手数料の減少などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	24年度		23年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
使 用 料	2,909,179	65.0	2,894,228	64.1	14,951	100.5
手 数 料	1,565,635	35.0	1,624,233	35.9	58,598	96.4
計	4,474,814	100.0	4,518,461	100.0	43,647	99.0

キ 国庫支出金

決算額は、577億6,244万円（構成比13.3%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、社会資本整備総合交付金、経済対策に伴う「きめ細かな交付金」「地域医療再生臨時特例交付金」の減少などによるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	24年度		23年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
国庫負担金	24,020,825	41.6	25,996,978	38.9	1,976,153	92.4
国庫補助金	31,652,919	54.8	38,772,729	57.9	7,119,810	81.6
委託金	2,088,700	3.6	2,150,047	3.2	61,347	97.1
計	57,762,444	100.0	66,919,754	100.0	9,157,310	86.3

ク 財産収入

決算額は、11億8,169万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

増加した主な理由は、公有財産売却収入の増加などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	24年度		23年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
財産運用収入	409,732	34.7	478,857	47.5	69,125	85.6
財産売却収入	771,956	65.3	528,660	52.5	243,296	146.0
計	1,181,688	100.0	1,007,517	100.0	174,171	117.3

ケ 県 債

決算額は、590億5,170万円（構成比13.6%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

増加した主な理由は、土木債が増加したことなどによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	24 年 度		23 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	2,276,800	3.8	2,187,000	3.8	89,800	104.1
民 生 債	530,800	0.9	3,000	0.0	527,800	17,693.3
衛 生 債	38,300	0.1	67,700	0.1	29,400	56.6
農 林 水 産 業 債	2,940,000	5.0	3,320,900	5.7	380,900	88.5
土 木 債	19,493,500	33.0	15,390,600	26.4	4,102,900	126.7
警 察 債	20,300	0.0	379,700	0.7	359,400	皆増
教 育 債	883,800	1.5	1,491,000	2.6	607,200	59.3
災 害 復 旧 債	37,100	0.1	214,500	0.4	177,400	17.3
臨 時 財 政 対 策 債	32,831,100	55.6	35,003,200	60.3	2,172,100	93.8
計	59,051,700	100.0	58,057,600	100.0	994,100	101.7

コ その他の収入

決算額は、802億7,780万円（構成比18.5%）であり、その内訳は、地方消費税清算金153億8,685万円（構成比3.6%）、交通安全対策特別交付金4億4,439万円（構成比0.1%）、寄附金2億2,259万円（構成比0.1%）、繰入金192億2,248万円（構成比4.4%）、繰越金126億7,785万円（構成比2.9%）、諸収入323億2,364万円（構成比7.4%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	24 年 度		23 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	159,384	0.5	160,270	0.4	886	99.4
県 預 金 利 子	37,727	0.1	56,226	0.2	18,499	67.1
貸付金元利収入	27,847,958	86.2	31,769,038	85.3	3,921,080	87.7
受託事業収入	320,298	1.0	709,004	1.9	388,706	45.2
収益事業収入	2,650,965	8.2	2,830,522	7.6	179,557	93.7
利子割精算金収入	1,841	0.0	2,154	0.0	313	85.5
雑 入	1,305,469	4.0	1,719,482	4.6	414,013	75.9
計	32,323,642	100.0	37,246,696	100.0	4,923,054	86.8

(4) 歳出

決算額は、4,232億7,790万円であり、前年度4,423億228万円に比べ190億2,438万円減少（伸び率 4.3%）しています。

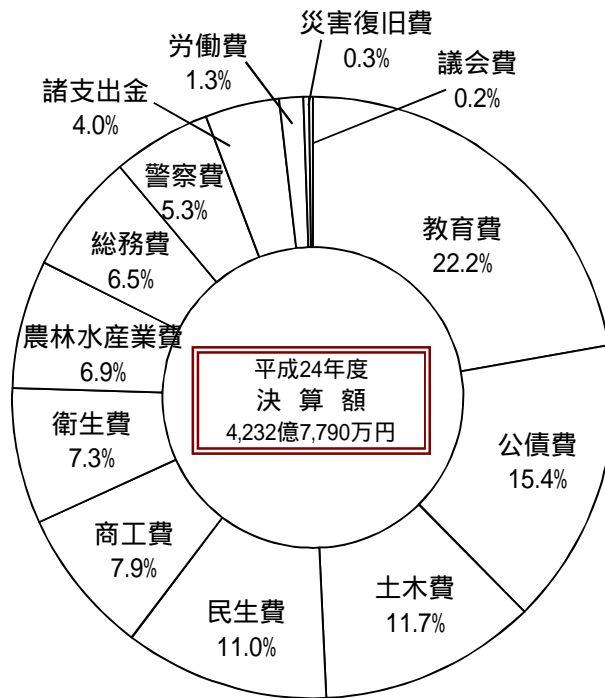
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

目的別

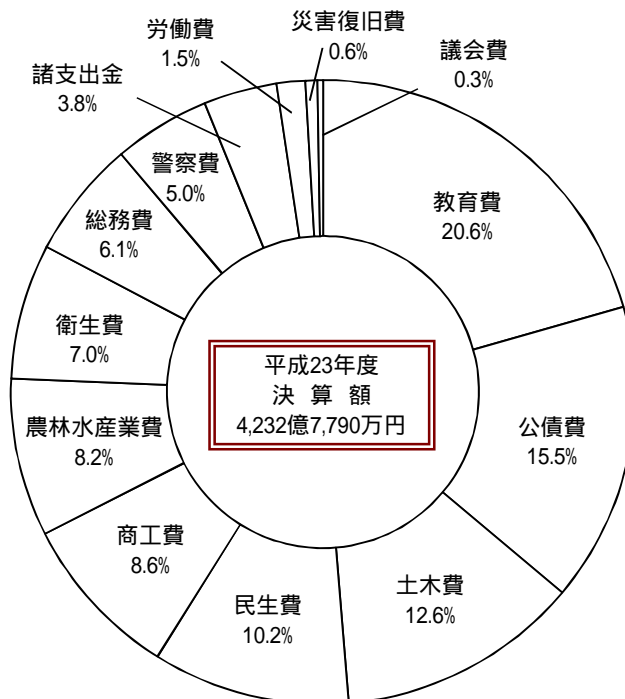
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、附表1及び附表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費940億3,289万円（構成比22.2%）、公債費653億462万円（構成比15.4%）、土木費496億9,885万円（構成比11.7%）、民生費466億7,571万円（構成比11.0%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



<1> 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、466億7,571万円（構成比11.0％）であり、前年度に比べ15億9,078万円増加（伸び率3.5％）しています。

増加した主な理由は、市町国民健康保険への財政調整交付金、社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金への積立金の増加などによるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	31,189,413	29,050,627	2,138,786	107.4
児童福祉費	13,482,738	14,070,347	587,609	95.8
生活保護費	1,996,544	1,910,455	86,090	104.5
災害救助費	7,013	53,501	46,488	13.1
計	46,675,708	45,084,930	1,590,779	103.5

<2> 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、308億6,187万円（構成比7.3%）であり、前年度に比べ 2億2,749万円減少（伸び率 0.7%）しています。

減少した主な理由は、地域医療再生基金への積立金、医療施設耐震改修事業費補助の減少などによるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	18,433,585	17,198,650	1,234,935	107.2
環境衛生費	3,105,413	3,617,987	512,575	85.8
保健所費	1,446,723	1,605,739	159,015	90.1
医 薬 費	7,876,152	8,666,983	790,831	90.9
計	30,861,873	31,089,359	227,486	99.3

3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は53億7,752万円（構成比1.3%）であり、前年度に比べ 11億6,082万円減少（伸び率17.8%）しています。

減少した主な理由は、雇用基金市町村事業費補助の減少などによるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労働費の内訳 （単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
労政費	4,476,164	5,578,219	1,102,055	80.2
職業訓練費	815,136	875,508	60,373	93.1
労働委員会費	86,219	84,607	1,612	101.9
計	5,377,519	6,538,334	1,160,816	82.2

< 4 > 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、293億4,550万円（構成比6.9%）であり、前年度に比べ70億5,294万円減少（伸び率 19.4%）しています。

減少した主な理由は、国営土地改良事業負担金、農地防災交付金事業費の減少などによるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表

農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
農 業 費	6,665,511	7,671,946	1,006,436	86.9
畜 産 業 費	1,080,405	1,258,913	178,508	85.8
農 地 費	13,862,232	17,924,425	4,062,193	77.3
林 業 費	5,482,226	6,998,499	1,516,273	78.3
水 産 業 費	2,255,122	2,544,656	289,533	88.6
計	29,345,496	36,398,439	7,052,943	80.6

5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は333億9,142万円（構成比7.9%）で、前年度に比べ47億2,154万円減少（伸び率 12.4%）しています。

減少した主な理由は、吉野ヶ里メガソーラー設置事業費、中小企業事業資金貸付金の減少などによるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,335,260	1,782,144	446,884	74.9
工 鉱 業 費	31,824,369	36,070,848	4,246,479	88.2
観 光 費	231,795	259,969	28,174	89.2
計	33,391,424	38,112,961	4,721,537	87.6

6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、496億9,885万円（構成比11.7%）であり、前年度に比べ60億8,354万円減少（伸び率 10.9%）しています。

減少した主な理由は、道路整備交付金事業費、住宅リフォーム支援基金への積立金の減少などによるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

土 木 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	4,064,405	3,991,536	72,869	101.8
道 路 橋 り ょ う 費	27,047,487	29,887,384	2,839,898	90.5
河 川 海 岸 費	11,597,001	13,284,349	1,687,348	87.3
港 湾 費	1,820,271	2,328,382	508,111	78.2
都 市 計 画 費	3,293,718	4,476,418	1,182,700	73.6
住 宅 費	1,875,966	1,814,316	61,650	103.4
計	49,698,848	55,782,385	6,083,538	89.1

7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、223億4,728万円（構成比5.3%）であり、前年に比べ 4 億9,111万円増加（伸び率2.3%）しています。

増加した主な理由は、警察署改築費の増加などによるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
警察管理費	20,584,254	20,291,437	292,818	101.4
警察活動費	1,763,025	1,564,728	198,296	112.7
計	22,347,279	21,856,165	491,114	102.3

8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は940億3,289万円（構成比22.2%）であり、前年度に比べ 28億2,317万円増加（伸び率3.1%）しています。

増加した主な理由は、退職手当、先進的ICT利活用教育推進事業費、県立学校耐震改修促進事業費の増加などによるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表 **教育費の内訳** （単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
教育総務費	16,082,562	13,418,632	2,663,930	119.9
小学校費	27,852,611	28,206,432	353,821	98.8
中学校費	18,014,915	17,902,894	112,022	99.4
高等学校費	19,830,060	19,035,987	794,073	95.8
特別支援学校費	8,573,015	7,922,711	650,303	91.8
社会教育費	2,509,653	2,721,229	211,576	92.2
保健体育費	1,170,073	2,001,839	831,766	58.5
計	94,032,889	91,209,724	2,823,165	103.1

< 9 > その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,103億6,716万円（構成比26.1%）であり、前年度に比べ 31億8,258万円減少（伸び率 2.8%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,047,373	1,121,464	74,091	93.4
総 務 費	27,284,976	26,792,038	492,938	101.8
総務管理費	12,076,631	10,557,512	1,519,118	114.4
企画費	9,576,800	9,983,497	406,697	95.9
徴税費	3,038,416	2,941,897	96,519	103.3
市町村振興費	953,310	954,667	1,357	99.9
選挙費	442,687	326,841	115,847	135.4
防災費	598,972	1,415,048	816,076	42.3
統計調査費	275,729	278,677	2,948	98.9
人事委員会費	133,140	140,488	7,348	94.8
監査委員費	189,291	193,411	4,120	97.9
公 債 費	65,304,623	68,609,731	3,305,108	95.2
諸 支 出 金	16,730,189	17,026,505	296,316	98.3
計	110,367,161	113,549,738	3,182,577	97.2

<10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、11億7,970万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ15億55万円減少（伸び率 56.0%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	24年度 A	23年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	963,685	2,073,674	1,109,989	46.5
土木施設災害復旧費	216,013	606,571	390,558	35.6
計	1,179,698	2,680,245	1,500,547	44.0

性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

投資的経費や人件費、扶助費等の義務的経費はいずれも減少しています。

また、国の経済対策に呼応して実施した緊急総合対策による貸付金や積立金が減ったため、その他の行政経費が減少しました。

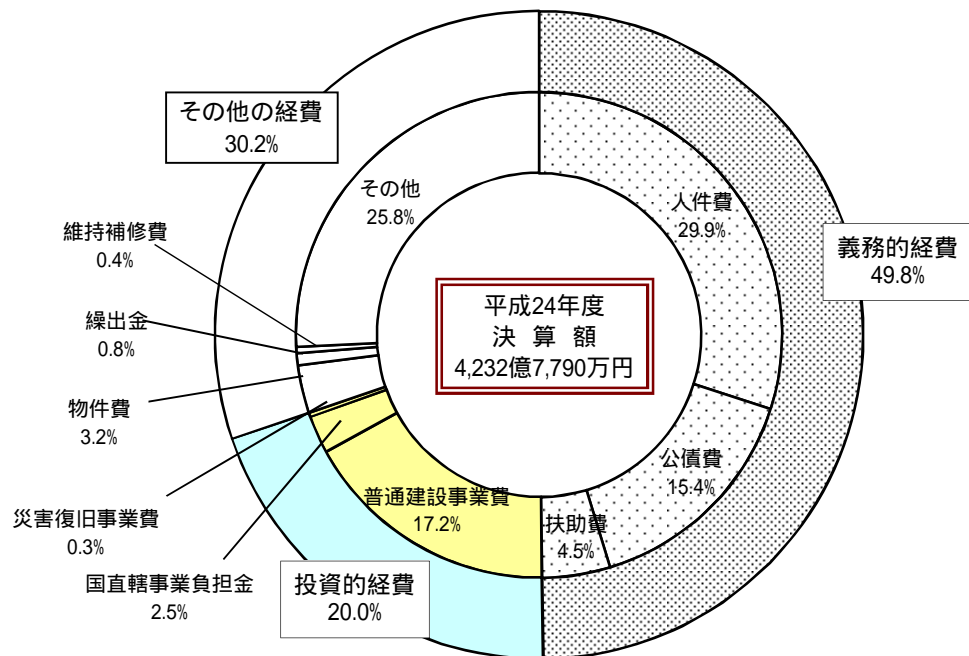
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

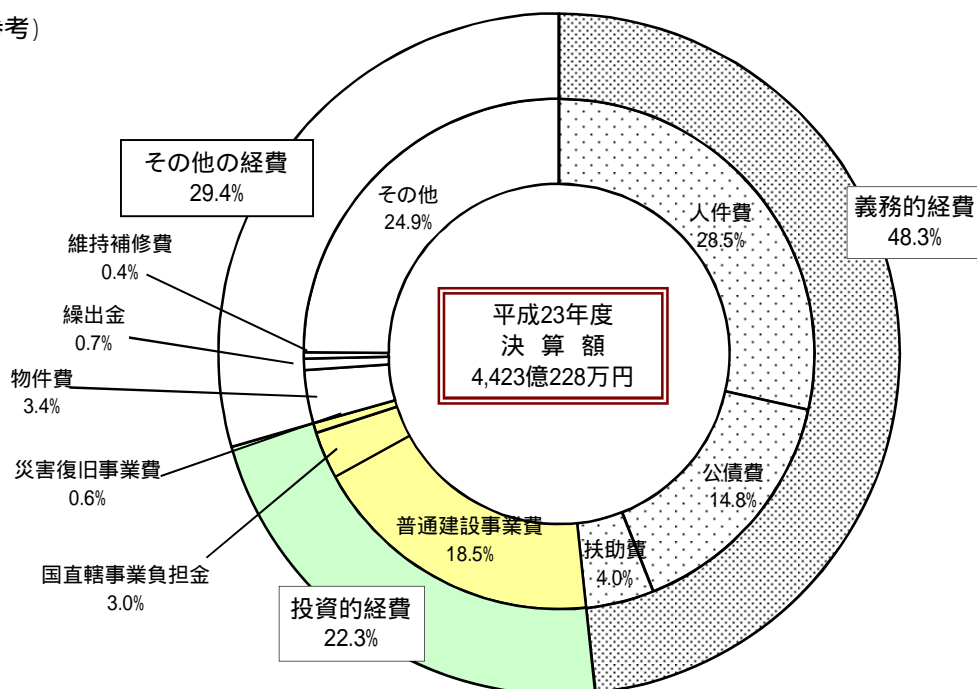
区 分	24 年 度		23 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義 務 的 経 費	210,494,827	49.8	214,108,234	48.3	3,613,407	98.3
人 件 費	126,349,531	29.9	126,632,031	28.5	282,500	99.8
扶 助 費	18,841,219	4.5	18,868,636	4.3	27,417	99.9
公 債 費	65,304,077	15.4	68,607,567	15.5	3,303,490	95.2
投 資 的 経 費	84,854,131	20.0	98,785,549	22.3	13,931,418	85.9
普 通 建 設 事 業 費	72,826,147	17.2	82,800,475	18.7	9,974,328	88.0
災 害 復 旧 事 業 費	1,160,071	0.3	2,657,108	0.6	1,497,037	43.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	10,867,913	2.5	13,327,966	3.0	2,460,053	81.5
そ の 他 の 行 政 経 費	127,928,937	30.2	129,408,497	29.4	1,479,560	98.9
物 件 費	13,746,783	3.2	14,912,774	3.4	1,165,991	92.2
維 持 補 修 費	1,574,325	0.4	1,573,108	0.4	1,217	100.1
そ の 他	109,372,879	25.8	109,976,301	24.9	603,422	99.5
繰 出 金	3,234,950	0.8	2,946,314	0.7	288,636	109.8
計	423,277,895	100.0	442,302,280	100.0	19,024,385	95.7

(注) 投資的経費(国直轄事業負担金を除く。)には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は14会計あります。

決算額は、歳入1,189億9,030万円、歳出1,156億8,071万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）32億8,832万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）32億5,132万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で155億3,085万円、歳出で154億7,409万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに184万円であり、前年度に比べ55万円減少しています。

また、平成24年度末における基金残高は、3億6,876万円となっています。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入4億4,530万円、歳出2億9,287万円であり、前年度に比べ歳入は2億4,282万円減少、歳出は1億3,557万円減少しています。

平成24年度の貸付総額は6,704万円であり、平成24年度末の貸付金の現在高は6億6,904万円です。

就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億9,280万円、歳出8,689万円であり、前年度に比べ歳入

は1億8,192万円増加、歳出は838万円増加しています。

平成24年度の貸付総額は1,648万円であり、平成24年度末の貸付金の現在高は5億8,842万円です。

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入18億6,081万円、歳出5億4,852万円であり、前年度に比べ歳入は1億849万円増加、歳出は2,837万円増加しています。

平成24年度の貸付総額は6,974万円であり、平成24年度末の貸付金の現在高は47億2,789万円です。

財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに64億6,335万円であり、前年度に比べ35億3,719万円増加しています。

平成24年度末における積立金の現在高は、180億4,754万円であり、前年度末に比べ6,335万円増加しています。

証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入30億2,540万円、歳出29億5,286万円であり、前年度に比べ歳入は1億9,190万円増加、歳出は1億8,571万円増加しています。

土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行

取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに4,073万円であり、前年度に比べ 379万円減少しています。

産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地、鳥栖流通業務団地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入 7 億3,796万円、歳出 7 億3,673万円であり、前年度に比べ歳入は20億5,479万円減少、歳出は18億1,003万円減少しています。

林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入 1 億8,201万円、歳出26万円であり、前年度に比べ歳入は848万円増加、歳出は9万円減少しています。

平成24年度末の貸付金の現在高は570万円です。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入 5 億6,069万円、歳出5,411万円であり、前年度に比べ歳入は 1 億2,861万円増加、歳出は3,187万円増加しています。

平成24年度の貸付総額は5,231万円であり、平成24年度末の貸付金の現在高は 3 億8,997万円です。

公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに895億9,209万円であり、前年度に比べ 38億4,923万円増加しています。

育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入15億9,120万円、歳出11億1,020万円であり、前年度に比べ歳入は1億3,678万円増加、歳出は1億7,765万円増加しています。

平成24年度の貸付総額は7億591万円であり、平成24年度末の貸付金の現在高は53億5,625万円です。

港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入16億5,958万円、歳出13億8,496万円であり、前年度に比べ歳入は6億6,080万円増加、歳出は5億7,631万円増加しています。

地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに124億1,529万円です。

平成25年度補正予算

平成25年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(6月補正予算)

平成25年度6月補正予算は、当初予算編成後の事態の推移に対処するため、

- 1 緊急経済対策実施のために必要な予算を計上すること
- 2 その他、早急に措置を要するものについて所要額を計上すること

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、152億8,397万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,292億2,397万円となり、前年度最終予算に対し219億8,789万円の減少(伸び率 4.9%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
緊急経済対策	・ P M 2 . 5 監視体制強化費 111,290千円
早急に措置を要するもの	・ 保育士処遇改善臨時特例事業費 361,506千円
	・ 老人福祉施設及び障害者福祉施設等スプリンクラー整備支援事業費補助 258,065千円
	・ 保育所等緊急整備事業費 229,882千円
	・ 4 1 8 (しあわせいっぱい)プロジェクト 174,886千円

(3) 補正予算第2号(9月補正予算)

平成24年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、61億8,850万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,354億1,247万円となり、前年度最終予算に対し157億9,940万円の減少(伸び率 3.5%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容	
早急に措置を要するもの	・ 先進的 I C T 利活用教育推進事業臨時交付金	583,200千円
	・ 地域づくり基金への積立金	580,000千円
	・ 保育所等緊急整備事業費	220,890千円
	・ 有田焼 4 0 0 年事業推進費	126,685千円
	・ 地域共生ステーション防災対策整備事業費	47,400千円

なお、一般会計の予算の状況は、付表 6、7 のとおりです。

2 特別会計

特別会計は、6月補正及び9月補正において財政調整積立金特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は981億4,041万円となり、前年度最終予算に比べ 206億974万円の減少（伸び率 17.4%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表 8 のとおりです。

予算の執行状況

平成25年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成25年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第 22 表 平成25年度一般会計予算の執行状況（上半期分）
歳 入

（平成25年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	67,835,000	55,107,634	38,491,564	56.7
	地方消費税清算金	15,433,000	8,848,591	8,848,591	57.3
	地方譲与税	12,479,000	3,416,872	3,416,872	27.4
	地方特例交付金	221,000	233,659	233,659	105.7
	地方交付税	142,630,187	105,846,572	105,846,572	74.2
	交通安全対策特別交付金	423,611	236,452	236,452	55.8
	分担金及び負担金	(35,592) 2,617,119	362,731	265,227	10.1
	使用料及び手数料	4,446,043	3,103,111	2,103,080	47.3
	国庫支出金	(23,703,042) 82,762,402	12,286,721	12,286,721	14.8
	財産収入	740,597	539,599	460,716	62.2
	寄附金	677,697	683,228	682,381	100.7
	繰入金	23,663,927	2,263,176	2,260,327	9.6
	繰越金	(7,515,333) 7,515,433	11,652,789	11,652,789	155.1
	諸収入	(79,186) 33,256,109	2,667,751	1,795,533	5.4
	県債	(14,084,200) 79,940,200	5,000,000	5,000,000	6.3
合	計	(45,417,353) 474,641,325	212,248,885	193,580,485	40.8

注 () 書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳出

(平成25年9月30日現在) (単位:千円・%)

款名	区分	予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合
		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)
議会費		1,093,398 (3,526,159)	504,983	588,415	46.2
総務費		34,890,073 (828,214)	8,275,648	26,614,425	23.7
民生費		46,633,678 (45,543)	15,285,340	31,348,338	32.8
衛生費		28,556,890	11,876,208	16,680,682	41.6
労働費		2,866,981 (13,403,016)	1,092,962	1,774,019	38.1
農林水産業費		44,150,383 (148,300)	8,731,804	35,418,579	19.8
商工費		35,942,850 (23,780,392)	27,894,669	8,048,181	77.6
土木費		70,729,192 (116,011)	14,450,509	56,278,683	20.4
警察費		22,608,994 (3,344,994)	8,543,559	14,065,436	37.8
教育費		102,312,187 (224,724)	42,468,902	59,843,286	41.5
災害復旧費		755,984	104,071	651,913	13.8
公債費		67,679,242	33,777,889	33,901,353	49.9
諸支出金		16,221,473	9,162,599	7,058,874	56.5
予備費		200,000	0	200,000	0.0
合 計		(45,417,353) 474,641,325	182,169,142	292,472,183	38.4

注 ()書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 平成25年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成25年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	1,447	0	0.0	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	260,707	236,351	90.7	132,755	50.9
就 農 支 援 資 金	341,930	333,129	97.4	52,277	15.3
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,610,395	1,328,027	82.5	30,911	1.9
財 政 調 整 積 立 金	9,244,119	0	0.0	0	0.0
証 紙	2,857,026	1,496,257	52.4	1,168,297	40.9
土 地 取 得	30	1,114	3,712.9	0	0.0
産 業 用 地 造 成 事 業	133,929	30,135	22.5	21,431	16.0
林 業 改 善 資 金	138,124	186,882	135.3	89	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	494,044	607,223	122.9	31,863	6.4
公 債 管 理	80,746,464	35,459,839	43.9	35,459,839	43.9
育 英 資 金	1,313,008 (77,000)	974,845	74.2	440,912	33.6
港 湾 整 備 事 業	458,259	462,688	101.0	91,740	20.0
地方独立行政法人佐賀県立 病 院 好 生 館 貸 付 金	1,610,929	279,925	17.4	279,925	17.4
計	99,210,411 (77,000)	41,396,415	41.7	37,710,038	38.0

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 り 県 税 負 担 額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当 たり 財 政 規 模 D / A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成14	873,885	74,328,004	2,112,117	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,137,987	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,111,909	86	3.5	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,149,634	88	3.5	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,135,554	92	3.7	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,212,433	102	4.0	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,106,418	108	4.4	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	2,019,850	91	3.8	495,521,571	581
22	849,788	71,307,447	2,152,349	84	3.3	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	-	82	-	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	-	83	-	423,277,896	502
25	839,546	69,773,000	-	83	-	435,412,467	519

- 注 1 人口：平成12、17、22年度は国勢調査確定人口、平成25年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：平成24年度以前は決算額、平成25年度は9月補正後予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計調査課）
 4 平成19年度以降の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む。

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の平成24年度末における現在高及び
平成25年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	718,593,984	698,538,185	20,055,799
(1) 普 通 債	395,980,478	392,933,715	3,046,763
土 木	282,808,526	285,957,344	3,148,818
農 林 水 産	63,651,669	63,497,519	154,150
教 育	10,366,709	7,289,017	3,077,692
公 営 住 宅	2,570,680	2,188,100	382,580
民 生	3,159,943	2,308,918	851,025
衛 生	2,200,184	2,687,026	486,842
庁 舎	1,932,018	1,375,566	556,452
そ の 他	29,290,749	27,630,225	1,660,524
(2) 災 害 復 旧 債	1,659,197	1,761,333	102,136
土 木	1,616,140	1,716,658	100,518
農 林 水 産	38,893	41,755	2,862
県 立 学 校	4,164	2,920	1,244
鉦 害			0
(3) そ の 他	320,954,309	303,843,137	17,146,972
地 域 財 政 特 例 対 策 債	779	935	156
臨 時 財 政 特 例 債	1,572,598	2,583,553	1,010,955
減 税 補 填 債	4,345,800	5,233,130	887,330
臨 時 税 収 補 填 債	858,954	1,064,751	205,797
臨 時 財 政 対 策 債	301,703,558	282,639,328	19,064,230
退 職 手 当 債	8,956,620	8,769,640	186,980
減 収 補 填 債	160,500	196,300	35,800
地方道路整備臨時貸付金事業債	3,355,500	3,355,500	0
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	404,777	466,359	61,582
3 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	516,742	536,028	19,286
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	4,422,582	4,635,885	213,303
5 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	2,377,900	2,337,900	40,000
合 計	726,315,985	706,514,357	19,801,628

(注)平成25年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成14年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元 金	利 子	計 A		
平成14	71,009,195	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,085	69,630,137
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	65,375,300	59,403,701	8,252,223	67,655,924	20,846	67,676,770

(注)平成24年度以前は決算額、平成25年度は9月補正予算までの額である。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成24年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成24年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が631,682.92㎡の減、普通財産の土地が17,869.07㎡の減となっています。

債権では、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金が増加したことなどにより全体で112億7,485万円の増となっています。

出資による権利では、(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金等の取り崩しによる減がありますが、被災者生活再建支援基金への出捐金が増加したことなどにより、全体で3億6,479万円の増となっています。

基金では、「ふるさと雇用再生基金」が廃止されましたので、年度末現在37基金となっています。年度末現在高では、「地域医療再生基金」の取崩し等により、全体で45億2,127万円の減となっています。

第 27 表 平成24年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
土 地	m ²	32,412,983.68	649,551.99	31,763,431.69
行政財産	"	30,673,451.95	631,682.92	30,041,769.03
一般会計	"	30,673,451.95	631,682.92	30,041,769.03
特別会計	"			
普通財産	"	1,739,531.73	17,869.07	1,721,662.66
一般会計	"	1,034,673.78	1,533.46	1,036,207.24
特別会計	"	704,857.95	19,402.53	685,455.42
建物(一般会計)	m ²	1,487,995.09	3,483.45	1,484,511.64
行政財産	"	1,402,142.27	1,931.84	1,400,210.43
普通財産	"	85,852.82	1,551.61	84,301.21
山 林	m ²	27,838,914.32	14,577.00	27,824,337.32
所 有	"	16,658,454.18		16,658,454.18
分 収	"	10,913,926.14	14,577.00	10,899,349.14
その他の権限	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	10		10
物 権	m ²	11,191,906.00	16,043.94	11,175,862.06
地 上 権	"	11,188,941.00	16,043.94	11,172,897.06
地 役 権	"	2,965.00		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	102	7	109
有 価 証 券	千 円	70,100	1,350	71,450
物 品	品	6,471	44	6,515

第 28 表 平成24年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
(一財)佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	57,929	57,929	0
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	2,301,412	191,784	2,109,628
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	12,960	3,456	9,504
介護保険財政安定化基金貸付金	0	23,333	23,333
看護師等修学資金貸付金	188,509	4,370	192,879
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	4,553,000	11,986,000	16,539,000
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館債権(旧病院会計事業債分)	1,560,640	231,051	1,329,589
母子寡婦福祉資金貸付金	768,349	99,309	669,040
海外駐在職員宿舍借用に伴う保証金	0	2,025	2,025
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	4,749,834	451,549	4,298,285
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	4,113	2,770	1,343
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	488,715	60,452	428,263
同和地区中小企業振興資金貸付金	483,746	2,627	481,119
佐賀空港ビル部分借入(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借入(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,050	0	1,050
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	0	680,107	680,107
農業改良資金貸付金	89,271	20,939	68,332
就農支援資金貸付金	741,368	221,284	520,084
林業・木材産業改善資金貸付金	12,460	6,760	5,700
沿岸漁業改善資金貸付金	485,815	95,843	389,972
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	81,600	21,600	60,000
土石採取超過採取料に係る弁償金	0	221,520	221,520
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	74,469	35,519	109,988
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀空港管理事務所借入に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借入に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借入(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
派遣研修生宿舍借入に伴う入居敷金	0	1,112	1,112
市町村振興資金貸付金	325,467	146,607	178,860
地域総合整備資金貸付金	353,805	157,266	196,539
研修生用宿舍借入に伴う入居敷金	0	73	73
佐賀県育英資金貸付金	5,257,241	99,005	5,356,246
文科省派遣指導主事用宿舍借入に伴う入居敷金	174	174	0
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,400	84	1,316
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	58,672	6,727	51,945
A L T (外国語指導助手)用宿舍借入に伴う入居敷金	87	0	87
佐賀空港警備派出所借入に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借入に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
計	23,880,547	11,274,852	35,155,399

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表

出資による権利（平成24年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
（財）地方自治情報センター出捐金	2,000	0	2,000
被災者生活再建支援基金出捐金	499,963	394,565	894,528
（財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（財）佐賀県芸術文化育成基金出資金	231,692	7,960	223,732
（財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館設立団体出資金	2,316,979	0	2,316,979
（財）佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
（財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,023	0	42,023
（財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
（一財）伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	0	36,950
独立行政法人農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
（財）佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000	0	20,000
（社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（社）日本養鶏協会（旧全国鶏卵価格安定基金）入会預り金	2,000	0	2,000
（社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（社）日本養鶏協会（旧全日本卵価格安定基金）入会預り金	1,000	0	1,000
（社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	622,078	16,812	605,266

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
(一財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財)公園財団出捐金	25,000	0	25,000
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(公社)佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000	5,000	0
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500	0	9,500
(財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000	0	5,000
(公財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	24,003	0	24,003
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000	0	5,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
(一財)沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
(一財)みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000	0	3,000
(財)都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
(一財)地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財)地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
(株)日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
(財)地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
(財)地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
合 計	21,280,413	364,793	21,645,206

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

平成24年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
災害救助基金	368,909	153	368,756
財政調整積立金	17,984,182	63,354	18,047,536
土地開発基金	14,735,262	199,272	14,535,990
県債管理基金	13,056,603	46,065	13,102,668
公営競技収益金貸付基金	2,980,810	10,052	2,990,862
発電用施設周辺地域振興基金	290,587	142,451	433,038
文化振興基金	3,042,987	139,552	3,182,539
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,595,523	4,398	1,599,921
大規模施設整備基金	6,202,428	8,345	6,210,773
地域づくり基金	1,962,704	81,400	1,881,304
環境保全基金	332,532	119,419	213,113
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,251,447	0	1,251,447
ぼた山等環境整備基金	494,547	23,654	470,893
世界・焔の博覧会記念基金	16,790	3,374	13,416
介護保険財政安定化基金	2,257,804	1,114,046	1,143,758
森林整備地域活動支援基金	36,183	18,487	17,696
国民健康保険広域化等支援基金	411,050	1,204	412,254
産業廃棄物税基金	226,505	3,217	229,722
障害者自立支援対策臨時特例基金	893,482	99,495	793,987
ふるさと寄附金基金	37,759	5,317	32,442
後期高齢者医療財政安定化基金	728,578	211,718	940,296

基金の名称	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
森林環境税基金	50,762	47,988	2,774
安心こども基金	2,376,791	16,687	2,393,478
消費者行政活性化基金	63,182	10,666	73,848
妊婦健康診査支援基金	428,579	226,598	201,981
緊急雇用創出基金	4,896,493	776,832	4,119,661
介護職員処遇改善等臨時特例基金	499,960	257,696	242,264
自殺対策緊急強化基金	105,604	25,541	80,063
森林整備加速化・林業再生基金	996,916	584,396	1,581,312
高等学校等修学支援基金	289,433	156,159	133,274
社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	231,997	720,082	952,079
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	751,764	13,784	737,980
医療施設耐震改修等臨時特例基金	1,169,802	1,193,929	2,363,731
地域医療再生基金	6,732,565	3,130,663	3,601,902
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	733,198	431,944	301,254
新しい公共支援基金	106,700	92,654	14,046
住宅リフォーム支援基金	1,252,758	852,907	399,851
計	89,593,175	4,521,266	85,071,909

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成24年度の決算状況と平成25年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成24年度決算概要

事業の状況

平成24年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で130,750³減少しています。

第 31 表

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
給水事業所数	35か所	36か所	1か所
年間総給水量	16,357,478 ³	16,488,228 ³	130,750 ³
一日平均給水量	44,815 ³	45,050 ³	235 ³

収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 4 億 2,536万円、営業外収益444万円、合計 4 億2,980万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億7,980万円、営業外費用429万円、合計 3 億8,409万円となり、差引き4,571万円の純利益を生じました。

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表と平成24年度末の企業債明細書は、第33表及び第34表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において39億9,090万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で2,361万円増加したものの、減価償却等により 1 億5,344万円減少したもので、当該年度末で38億6,107万円となりました。

無形固定資産は、前年度末と同様387万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で17億8,880万円でしたが、未収金で659万円、前払費用で16万円減少したものの、現金預金で 1 億6,898万円、棚卸資産で17万円増加したもので、当該年度末で19億5,120万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において 1 億8,784万円でしたが、退職金の支払いに伴う引当金の減少により、 1 億6,268万円となりました。また、流動負債は、未払金の増加により前年度に比べ2,736万円増加し、当該年度末で4,255万円となりました。

資本勘定の自己資本金については、減債積立金を取り崩して自己資本金に組み入れたため1,530万円増加し、当該年度末で27億3,103万円となりました。

また、借入資本金は、企業債を1,530万円償還したもので、 2 億4,409万円となりました。資本剰余金は増減なしで当該年度末で17億5,003万円となっています。また、利益剰余金は、前年度純利益2,260万円を利益積立金へ113万円、建設改良積立金へ2,147万円繰り入れ、当該年度の企業債償還

金へ1,530万円を充当したので、当該年度純利益4,571万円と合わせて当該年度末で8億8,576万円となりました。

第 32 表 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	平成24年度	平成23年度	比 較	平成24年度	平成23年度	比 較
営 業 費 用	379,799	388,055	8,256	425,362	429,099	3,737
業 務 費	187,101	189,178	2,077	425,362	429,099	3,737
総 係 費	38,314	44,706	6,392	0	0	0
減 価 償 却 費	153,438	153,834	396	4,437	2,083	2,354
資 産 減 耗 費	946	337	609	4,016	1,904	2,112
営 業 外 費 用	4,294	4,546	252	0	0	0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,242	4,494	252	421	179	242
雑 支 出	52	52	0	0	0	0
特 別 損 失	0	15,979	15,979	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	15,979	15,979			
当 年 度 純 利 益	45,706	22,602	23,104			
計	429,799	431,182	1,383	429,799	431,182	1,383
科 目						
営 業 収 益						
給 水 収 益						
その他の営業収益						
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金						
補 助 金						
雑 収 益						
特 別 利 益						
過年度損益修正益						
計						

第33表 貸借対照表前年年度比較

(単位：千円)

勘定科目		借方			貸方			比較
		平成24年度	平成23年度	比較	平成24年度	平成23年度	比較	
固定資産	有形固定資産	3,861,069	3,990,895	129,826	引当金	162,679	187,841	25,162
	土地	200,270	200,270	0	計	162,679	187,841	25,162
	建物	200,947	210,378	9,431	未払金	42,223	14,865	27,358
	構築物	2,584,054	2,669,729	85,675	前受金	0	0	0
	機械及び装置	870,192	902,949	32,757	その他の流動負債	331	363	32
固定資産				計	42,554	15,228	27,326	
流動資産	車両運搬具	168	168	0	自己資本	2,731,027	2,715,735	15,292
	工具、器具及び備品	5,438	7,401	1,963	借入資本	244,090	259,382	15,292
	建設仮勘定	0	0	0	資本剰余金	1,750,029	1,750,029	0
	無形固定資産	3,864	3,864	0	利益剰余金	885,756	855,342	30,414
	計	3,864,933	3,994,759	129,826	減債積立金	244,090	259,382	15,292
繰延勘定	現金預金	1,897,643	1,728,657	168,986	利益積立金	24,784	23,653	1,131
	未収金	48,667	55,258	6,591	建設改良積立金	571,176	549,705	21,471
	棚卸資産	4,892	4,726	166	繰越利益剰余金	0	0	0
	前払費用	0	157	157	当年度純利益	45,706	22,602	23,104
	計	1,951,202	1,788,798	162,404	計	5,610,902	5,580,488	30,414
繰延勘定	0	0	0	合計	5,816,135	5,783,557	32,578	
繰延勘定	0	0	0	合計	5,816,135	5,783,557	32,578	

第 34 表 企 業 債 明 細 書

(平成24年度末現在)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
借 入		円	円	円	円	%	年度
資 本							
公営企業金融公庫	H13. 3.22	212,000,000	9,942,772	66,191,008	145,808,992	1.70	H 37
財務省資金運用部	H13. 3.26	134,000,000	5,349,927	35,719,327	98,280,673	1.60	H 40
合 計		346,000,000	15,292,699	101,910,335	244,089,665		

第 36 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	455,282	206,618	248,664	45.4
	給 水 収 益	455,282	206,618	248,664	45.4
	その他の営業収益	0	0	0	
	営 業 外 収 益	3,115	215	2,900	6.9
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,928	104	2,824	3.6
	雑 収 益	187	111	76	59.4
	計	458,397	206,833	251,564	45.1
収 益 的 支 出	営 業 費 用	426,458	(177,244) 100,946	(249,214) 325,512	(41.6) 23.7
	業 務 費	231,865	83,516	148,349	36.0
	総 係 費	41,877	17,317	24,560	41.4
	減 価 償 却 費	152,595	(76,298) 0	(76,297) 152,595	(50.0) 0.0
	資 産 減 耗 費	121	113	8	93.4
	営 業 外 費 用	14,840	(2,026) 2,026	(12,814) 12,814	(13.7) 13.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,036	2,026	2,010	50.2
	繰 延 勘 定 償 却	0	(0) 0	(0) 0	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,704	0	10,704	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	8,429	0	8,429	0.0
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
		計	454,727	(179,270) 102,972	(275,457) 351,755
収 支 差 引			(27,563) 103,861		

注 上段()書きは、減価償却費及び繰延勘定償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 37 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
	建設改良費	126,504	3,388	123,116	2.7
支 出	企業債償還金	15,549	7,742	7,807	49.8
	計	142,053	11,130	130,923	7.8
収 支 差 引		142,053	11,130		

(2) 平成25年度上半期概要

事業の状況

平成25年度上半期の給水状況は、第35表のとおりであり、35事業所に7,559,328m³を給水しました。

第 35 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	35か所	35か所	100.0%
年間総給水量	16,677,024m ³	7,559,328m ³	45.3%
一日平均給水量	45,816m ³	41,308m ³	90.2%

予算の状況

平成25年度における収益的収支の予算は、収入が4億5,840万円、支出が4億5,473万円であり、差引き367万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が1億4,205万円であり、差引き不足額の1億4,205万円については、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

予算の執行状況

ア 収益的収支

平成25年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

イ 資本的収支

平成25年度上半期における予算執行状況は、第37表のとおりです。

付 表 目 次

- 1 平成24年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成24年度各会計実質収支
- 3 平成24年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成24年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成25年度 9 月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成25年度 9 月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成25年度 9 月末現在特別会計予算額の前年度との比較

付表 1

平成 24 年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(単位:円・%)

会 計 の 別	歳 入						歳 出						繰 入 繰 出 差 引 残 額 (c)-(f)	
	名 (係計名)	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	入 入 済 額 (c)	不 明 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (e)-(c)-(d)	予 算 現 額 と 之 の 比 較 (c)-(e)	款 (係計名)	名 (係計名)	予 算 現 額 (e)	支 出 済 額 (f)	翌 年 繰 越 額 (g)		不 用 額 (e)-(f)-(g)
県	税	69,098,000,000	71,850,371,914	70,011,371,975	112,952,878	1,726,047,061	913,371,975	議 会 費	1,064,503,000	1,047,372,544		17,130,456	17,130,456	
	地方消費税清算金	15,386,000,000	15,386,854,704	15,386,854,704			854,704	総 務 費	31,389,916,144	27,284,976,145	3,526,158,906	578,781,093	4,104,939,999	
	地方譲与税	11,939,000,000	11,946,797,288	11,946,797,288			7,797,288	民 生 費	47,965,089,000	46,675,706,360	826,214,000	491,146,940	1,319,360,640	
	地方特例交付金	221,129,000	221,129,000	221,129,000				衛 生 費	32,816,688,000	30,861,872,546	46,543,000	1,909,282,454	1,954,825,454	
	地方交付税	145,904,618,000	146,337,354,000	146,337,354,000			432,736,000	勞 働 費	5,461,775,000	5,377,519,835		84,256,165	84,256,165	
	交通安全対策特別交付金	452,352,000	444,391,000	444,391,000			7,961,000	農 林 水 産 業 費	43,165,804,810	29,345,496,322	13,403,016,048	417,292,440	13,820,308,488	
	分担金及び負担金	3,701,546,000	3,719,067,243	3,665,581,128	1,239,874	52,246,241	35,964,872	商 工 費	33,603,780,000	33,391,424,178	146,299,800	64,056,022	212,355,822	
	使用料及び手数料	4,477,718,000	4,637,374,099	4,474,814,131	7,578,076	154,981,892	2,903,868	土 木 費	74,562,861,510	49,688,847,827	23,780,391,824	1,083,621,659	24,864,013,683	
	国庫支出金	83,462,947,644	57,762,443,877	57,762,443,877			25,700,503,767	警 察 費	22,706,025,789	22,347,279,297	116,011,251	242,735,241	388,746,492	
	財産収入	1,123,307,000	1,231,301,686	1,181,688,519	27,640,920	21,972,247	58,381,519	教 育 費	97,824,586,314	94,032,889,281	3,344,984,476	546,702,557	3,891,697,033	
	寄附金	217,525,000	222,587,671	222,587,671			5,062,674	災 害 復 旧 費	1,410,261,735	1,179,698,133	224,723,785	5,839,817	230,563,602	
	繰入金	19,865,007,000	19,222,478,907	19,222,478,907			342,528,093	公 債 費	65,344,387,000	65,304,622,578		39,764,422	39,764,422	
	繰越金	12,677,850,166	12,677,850,468	12,677,850,468			302	議 支 出 金	16,745,261,000	16,730,189,481		15,071,519	15,071,519	
	譲収入	32,400,335,482	33,156,386,525	32,323,642,171	9,085,405	823,648,949	76,693,321	予 備 費	150,806,000	150,806,000		150,806,000	150,806,000	
	果 實	73,714,400,000	59,051,700,000	59,051,700,000			14,662,700,000	計	474,341,735,302	423,277,895,527	46,417,353,990	5,646,486,685	51,063,839,775	11,652,789,312
	災害救助基金	1,846,000	1,844,359	1,844,359			1,644	災 害 救 助 基 金	1,846,000	1,844,359		1,641	1,641	
	母子寡婦福祉基金	434,735,000	758,359,766	445,295,143		313,063,623	10,560,143	母 子 寡 婦 福 祉 基 金	434,735,000	282,870,160		141,864,840	141,864,840	
	就農支援資金	395,909,000	446,652,000	392,796,266		53,855,734	3,112,734	就 農 支 援 資 金	395,909,000	86,894,261		309,014,739	309,014,739	
	小規模企業等設備導入等事業支援	1,844,630,000	3,307,181,876	1,860,806,837		1,446,375,039	16,176,837	小 規 模 企 業 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,844,630,000	548,521,088		1,286,108,912	1,286,108,912	
	財政調整積立金	6,463,355,000	6,463,354,327	6,463,354,327			673	財 政 調 整 積 立 金	6,463,355,000	6,463,354,327		673	673	
	証 紙	3,023,397,574	3,023,397,574	3,023,397,574			8,569,428	証 紙	3,023,967,000	2,952,863,963		81,103,037	81,103,037	
	土地取得	40,727,670	40,727,670	40,727,670			330	土 地 取 得	40,728,000	40,727,670		330	330	
	産業用地造成事業	737,959,564	737,959,564	737,959,564			164,436	産 業 用 地 造 成 事 業	738,123,000	736,732,655		1,390,345	1,390,345	
	林業改善資金	182,009,504	186,869,440	182,009,504		4,859,936	290,496	林 業 改 善 資 金	182,300,000	256,867		182,043,133	182,043,133	
	沿岸漁業改善資金	560,685,031	560,685,031	560,685,031			727,965	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	561,413,000	54,110,254		507,302,746	507,302,746	
	公債管理	89,606,684,000	89,592,092,884	89,592,092,884			14,591,116	公 債 管 理	89,606,684,000	89,592,092,884		14,591,116	14,591,116	
	簡英資金	1,605,424,000	1,740,275,138	1,591,196,094		149,079,044	14,227,906	簡 英 資 金	1,605,424,000	1,110,195,976		485,228,024	485,228,024	
	港湾整備事業	1,665,645,027	1,665,645,027	1,659,576,189		6,068,838	42,066,811	港 湾 整 備 事 業	1,701,643,000	1,384,959,544		239,683,456	316,683,456	
	地方独立行政法人等設立解散好生債付金	12,415,289,954	12,415,289,954	12,415,289,954			1,046	地 方 独 立 行 政 法 人 等 設 立 解 散 好 生 債 付 金	12,415,291,000	12,415,289,954		1,046	1,046	
	計	119,026,046,000	120,942,332,610	118,969,030,396		1,973,302,214	57,017,604	計	119,026,046,000	115,680,713,962	77,000,000	3,269,334,038	3,946,334,038	3,269,316,434

付表 2

平成 24 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災害救助基金	母子寡婦福祉資金	就農支援資金	小規模企業者等 設備導入等事業 支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	434,930,685	1,844	445,295	392,796	1,860,807	6,463,354	3,025,398	40,728
歳 出	総 額	423,277,896	1,844	292,870	86,894	548,521	6,463,354	2,952,864	40,728
歳 入 歳 出 差 引 額		11,652,789	0	152,425	305,902	1,312,286	0	72,534	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費通次繰越額	465,664							
	繰越明許費繰越額	7,045,919							
	事故繰越し繰越額	3,750							
	計	7,515,333							
実 質 収 支 額		4,137,456	0	152,425	305,902	1,312,286	0	72,534	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理	育 英 資 金	港湾整備事業	地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金
歳 入	総 額	737,959	182,010	560,685	89,592,093	1,591,196	1,659,576	12,415,290
歳 出	総 額	736,733	257	54,110	89,592,093	1,110,196	1,384,960	12,415,290
歳 入 歳 出 差 引 額		1,226	181,753	506,575	0	481,000	274,616	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費通次繰越額							
	繰越明許費繰越額							
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0		0
	計	1,226	181,753	506,575	0	481,000	237,616	0
実 質 収 支 額		1,226	181,753	506,575	0	481,000	237,616	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕							

付表 3

平成24年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

会計の別	入				出				融入融出差引			
	24年度		23年度		24年度		23年度		24年度		23年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B	決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	C - D	C / D
県	70,011,372	16.1	69,333,755	15.2	677,617	101.0	1,047,373	0.2	1,121,464	0.3	74,091	93.4
地方消費税清算金	15,388,855	3.5	15,414,097	3.4	27,242	99.8	27,284,976	6.5	26,792,038	6.1	492,938	101.8
地方譲与税	11,946,797	2.7	11,634,548	2.5	312,249	102.7	46,675,708	11.0	45,084,930	10.2	1,590,778	103.5
地方特例交付金	221,129	0.1	923,718	0.2	702,589	23.9	30,861,873	7.3	31,089,359	7.0	227,486	99.3
地方交付税	146,337,354	33.7	143,629,512	31.6	2,707,842	101.9	5,377,519	1.3	6,538,334	1.5	1,160,815	82.2
交通安全対策特別交付金	444,391	0.1	430,364	0.1	14,027	103.3	29,345,496	6.9	36,398,439	8.2	7,052,943	80.6
分担金及び負担金	3,665,581	0.8	6,037,666	1.3	2,372,085	60.7	33,391,424	7.9	38,112,961	8.6	4,721,537	87.6
使用料及び手数料	4,474,814	1.0	4,518,461	1.0	43,647	99.0	49,698,848	11.7	55,782,385	12.6	6,083,537	89.1
国庫支出金	57,762,444	13.3	66,919,754	14.7	9,157,310	86.3	22,347,279	5.3	21,856,165	5.0	491,114	102.2
財産収入	1,181,689	0.3	1,007,517	0.2	174,172	117.3	94,032,889	22.2	91,209,724	20.6	2,823,165	103.1
寄附金	222,588	0.1	54,037	0.0	168,551	411.9	1,179,698	0.3	2,660,245	0.6	1,500,547	44.0
繰入金	19,222,479	4.4	23,093,777	5.1	3,871,298	83.2	65,304,623	15.4	68,609,731	15.5	3,305,108	95.2
繰越金	12,677,850	2.9	16,678,628	3.7	4,000,778	76.0	16,730,189	4.0	17,026,505	3.8	296,316	96.3
諸収入	32,323,642	7.4	37,246,696	8.2	4,923,054	86.8	0	0.0	0	0.0	0	0
県	59,051,700	13.6	58,057,600	12.8	994,100	101.7	423,277,895	100.0	442,302,280	100.0	19,024,385	95.7
計	434,930,685	100.0	454,980,130	100.0	20,049,445	95.6	423,277,895	100.0	442,302,280	100.0	19,024,385	95.7
災害救助基金	1,844	0.0	2,395	0.0	551	77.0	1,844	0.0	2,395	0.0	551	77.0
母子寡婦福祉資金	445,295	0.4	688,113	0.7	242,818	64.7	292,870	0.3	428,440	0.4	135,570	66.4
就農支援資金	392,796	0.3	210,878	0.2	181,918	186.3	86,894	0.1	78,515	0.1	8,379	110.7
小規模企業等設備導入事業費	1,860,807	1.6	1,752,313	1.7	108,494	106.2	548,521	0.5	520,148	0.5	28,373	105.5
財政調整積立金	6,463,354	5.4	2,926,163	2.8	3,537,191	220.9	6,463,354	5.6	2,926,163	2.9	3,537,191	220.9
証紙	3,025,398	2.6	2,833,501	2.7	191,897	106.8	2,952,864	2.6	2,767,151	2.8	185,713	106.7
土地取得	40,728	0.0	44,522	0.0	3,794	91.5	40,728	0.0	44,522	0.1	3,794	91.5
産業用地造成事業	737,959	0.6	2,792,749	2.7	2,054,790	26.4	736,733	0.6	2,546,761	2.5	1,810,028	28.9
林業改善資金	182,010	0.2	173,531	0.2	8,479	104.9	257	0.0	342	0.0	85	75.1
沿岸漁業改善資金	560,685	0.5	432,073	0.4	128,612	129.8	54,110	0.0	22,242	0.0	31,868	243.3
公債管理	89,592,093	75.3	85,742,865	82.9	3,849,228	104.5	89,592,093	77.4	85,742,865	85.6	3,849,228	104.5
育英資金	1,591,196	1.3	1,454,412	1.4	136,784	109.4	1,110,196	1.0	932,543	0.9	177,653	119.1
港湾整備事業	1,659,576	1.4	998,775	1.0	660,801	109.4	1,384,960	1.2	808,649	0.8	576,311	119.1
地方独立行政法人佐賀県立病院厚生館費	12,415,290	10.4	3,385,889	3.3	9,029,401	101.7	12,415,290	10.7	3,385,889	3.4	9,029,401	101.7
計	118,989,030	100.0	103,438,178	100.0	15,550,852	115.0	115,680,714	100.0	100,206,625	100.0	15,474,089	115.4
計	118,989,030	100.0	103,438,178	100.0	15,550,852	115.0	115,680,714	100.0	100,206,625	100.0	15,474,089	115.4

千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 平成24年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	24 年 度		23 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	126,349,531	29.8	126,632,031	28.5	282,500	99.8
ア 基本給	61,465,369	14.5	61,621,322	13.9	155,953	99.7
イ その他の手当	29,351,418	6.9	29,410,924	6.6	59,506	99.8
ウ 退職手当	11,731,936	2.8	10,518,300	2.4	1,213,636	111.5
エ 恩給及び退職年金	181,960	0.0	217,656	0.0	35,696	83.6
オ その他	23,618,848	5.6	24,863,829	5.6	1,244,981	95.0
2 物件費	13,746,783	3.2	14,912,774	3.4	1,165,991	92.2
3 維持補修費	1,574,325	0.4	1,573,108	0.4	1,217	100.1
4 その他	128,214,098	30.3	128,844,937	29.2	630,839	99.5
ア 扶助費	18,841,219	4.5	18,868,636	4.3	27,417	99.9
イ その他	109,372,879	25.8	109,976,301	24.9	603,422	99.5
5 投資的経費	84,854,131	20.1	98,785,549	22.3	13,931,418	85.9
(1) 普通建設事業費	72,826,147	17.2	82,800,475	18.7	9,974,328	88.0
ア 補助分	37,244,982	8.8	44,349,085	10.0	7,104,103	84.0
イ 単独分	35,581,165	8.4	38,451,390	8.7	2,870,225	92.5
(2) 災害復旧事業費	1,160,071	0.3	2,657,108	0.6	1,497,037	43.7
ア 補助分	1,142,003	0.3	2,618,847	0.6	1,476,844	43.6
イ 単独分	18,068	0.0	38,261	0.0	20,193	47.2
(3) 国直轄事業負担金	10,867,913	2.6	13,327,966	3.0	2,460,053	81.5
6 公債費	65,304,077	15.4	68,607,567	15.5	3,303,490	95.2
7 繰出金	3,234,950	0.8	2,946,314	0.7	288,636	109.8
計	423,277,895	100.0	442,302,280	100.0	19,024,385	95.7

付表 6

平成25年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	24年度										25年度			比較		
	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月専決)	補正4号 (11月)	補正5号 (2月)	補正6号 (2月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初	初
(歳入)																
1 県税	68,480,000					618,000		69,098,000	15.3	67,835,000	1,938,000	69,773,000	16.0	675,000	101.0	
2 地方消費税清算金	16,000,000				614,000	614,000	15,386,000	3.4	15,433,000			15,433,000	3.5	47,000	100.3	
3 地方譲与税	11,809,000				130,000	130,000	11,939,000	2.6	12,479,000			12,479,000	2.9	540,000	104.5	
4 地方特例交付金	212,212	8,917					221,129	0.1	221,000	12,659		233,659	0.1	12,530	105.7	
5 地方交付税	142,306,319	25,779	2,159,097		102,062	115,464	145,904,618	32.3	142,620,000	10,187	664,666	143,294,873	32.9	2,609,745	98.2	
6 交通安全対策特別交付金	452,352						452,352	0.1	423,611			423,611	0.1	28,741	93.6	
7 分担金及び負担金	2,917,678	46,008	10,354		167,195	18,078	3,691,466	0.8	2,652,769	71,242	28,723	2,610,250	0.6	1,081,216	70.7	
8 使用料及び手数料	4,513,288	2,000	2,000		37,570	37,570	4,477,718	1.0	4,439,770	6,273	6,273	4,446,043	1.0	31,675	99.3	
9 国庫支出金	50,997,612	1,239,448	424,328	645,390	1,376,109	3,692,257	74,825,461	16.6	50,486,923	8,572,437	1,855,690	60,915,050	14.0	13,910,411	81.4	
10 財産収入	881,870	3,397	26,200		158,222	53,618	1,123,307	0.3	730,198	10,399	68,775	809,372	0.2	313,935	72.1	
11 寄附金	206,678		2,778			8,069	217,525	0.1	671,652		7,037	684,734	0.2	467,209	314.8	
12 繰入金	18,386,577	1,187,942	1,630,338		97,000	1,832,326	19,565,007	4.3	15,891,480	7,772,447	1,196,281	22,467,646	5.2	2,902,639	114.8	
13 繰越金	100		6,387,660				6,387,760	1.4	100			4,137,356	0.9	2,250,304	64.8	
14 諸収入	34,919,314	19,920	253,418		714,360	2,166,873	32,311,419	7.2	33,096,497	80,426	847,450	32,329,473	7.4	18,054	100.1	
15 県債	66,603,000	1,944,000	4,291,900		327,000	5,452,000	65,611,100	14.5	66,959,000	1,103,000	480,700	65,375,300	15.0	235,800	99.6	
計	418,686,000	1,895,582	6,613,190	645,390	859,228	5,503,439	451,211,862	100.0	413,940,000	15,283,972	6,188,495	435,412,467	100.0	15,799,395	96.5	
(歳出)																
1 議会費	1,114,762					50,279	1,064,503	0.2	1,093,398			1,093,398	0.3	28,895	102.7	
2 総務費	25,113,033	32,318	3,381,155	645,390	43,598	536,107	30,693,138	6.8	24,964,110	6,399,804	1,874,541	33,238,455	7.6	2,545,317	108.3	
3 民生費	43,661,249	672,060	342,827		156,726	143,049	46,266,888	10.3	42,767,714	3,037,750	1,434,435	47,239,899	10.8	973,011	102.1	
4 衛生費	30,310,917	38,808	294,906		416	85,230	32,191,748	7.1	26,312,455	2,198,892	1,063,244	29,594,591	6.8	2,597,157	91.9	
5 労働費	2,740,387		380,982		16,782	1,463,624	5,461,775	1.2	2,868,071	1,090	13,357	2,880,338	0.7	2,581,437	52.7	
6 農林水産業費	28,659,862	121,729	548,549		1,157,291	1,020,953	38,447,266	8.5	28,693,145	2,054,222	1,339,761	32,087,128	7.4	6,360,138	83.5	
7 商工費	36,849,256	21,495	12,196		747,730	2,531,437	33,603,780	7.5	35,687,007	107,543	1,070,482	34,724,068	8.0	1,120,288	103.3	
8 土木費	47,203,997	744,369	1,960,548		833,727	640,591	59,968,360	13.3	47,443,911	495,111	315,671	47,264,471	10.9	12,703,889	78.8	
9 警察費	22,621,147	152,202	27,361		138,332	157,555	22,680,431	5.0	21,771,185	721,798	221,959	22,714,942	5.2	34,511	100.2	
10 教育費	96,068,159	112,601	11,289		200,054	1,416,398	97,156,895	21.5	97,709,292	1,257,901	735,018	99,702,211	22.9	2,545,316	102.6	
11 災害復旧費	553,896		727,775			194,295	1,287,430	0.3	528,997	2,263	240,991	772,251	0.2	515,179	60.0	
12 公債費	66,249,831				851,940	53,504	65,344,387	14.5	67,679,242			67,679,242	15.5	2,334,855	103.6	
13 諸支出金	17,339,484					594,223	16,745,261	3.7	16,221,473			16,221,473	3.7	523,788	96.9	
14 予備費	200,000		100,000				300,000	0.1	200,000			200,000	0.0	100,000	66.7	
計	418,686,000	1,895,582	6,613,190	645,390	859,228	5,503,439	451,211,862	100.0	413,940,000	15,283,972	6,188,495	435,412,467	100.0	15,799,395	96.5	

(単位:千円、%)

付表 7

平成25年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区分	24年度												25年度			比較 (B) - (A) B/A
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月算入)	補正4号 (11月)	補正5号 (2月)	補正6号 (2月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)		
1 人件費	128,523,648	7,541	1,706	7,536	3,088	1,506,099	1,140	127,035,158	28.1	127,382,219	4,435	9,066	127,377,598	29.2	342,440	100.3
ア 基本給	61,821,132	0	0	0	0	244,133	0	61,576,999	13.6	62,206,754	0	0	62,206,754	14.3	629,755	101.0
イ その他の手当	29,787,952	0	0	7,160	0	395,964	0	29,409,148	6.5	29,938,867	0	0	29,938,867	6.9	529,719	101.8
ウ 退職手当	11,789,133	0	0	0	0	269,719	0	12,058,852	2.7	10,729,307	0	0	10,729,307	2.4	1,329,545	89.0
エ その他	25,115,431	7,541	1,706	376	3,088	1,135,721	1,140	23,990,159	5.3	24,507,291	4,435	9,066	24,502,670	5.6	512,511	102.1
2 物件費	15,089,744	113,267	92,513	48,901	565	960,760	63,060	14,447,290	3.2	15,957,956	302,958	147,272	16,408,186	3.8	1,960,896	113.6
3 維持補修費	1,726,041	45	8,357	0	0	45,028	0	1,688,815	0.4	1,756,335	1,435	20	1,754,880	0.4	66,065	103.9
4 その他	124,364,020	137,920	1,501,203	588,953	689,886	405,206	4,510,862	130,818,178	29.0	120,776,259	7,906,438	1,330,864	130,015,561	29.8	802,617	99.4
ア 扶助費	19,419,377	0	54,983	0	21,095	162,920	0	19,222,569	4.3	19,686,182	125,638	33,608	19,845,428	4.5	622,859	103.2
イ その他	104,944,643	137,920	1,556,166	588,953	710,981	568,126	4,510,862	111,595,609	24.7	101,090,077	7,782,600	1,297,256	110,170,133	25.3	1,425,476	98.7
5 投資的経費	82,624,174	1,636,909	1,818,923	0	2,397,391	3,276,491	23,440,849	108,641,655	24.1	80,331,588	7,069,576	2,650,435	90,051,599	20.8	18,590,056	83.1
(1) 普通建設事業費	72,769,860	1,680,145	1,103,188	0	2,005,980	2,950,395	21,564,941	96,173,619	21.3	70,400,486	7,473,961	2,420,348	80,294,805	18.5	15,878,814	83.8
ア 補助分	40,159,725	2,125,406	495,555	0	2,208,163	1,001,299	21,275,818	80,021,446	13.3	37,280,643	1,828,782	813,328	39,922,753	9.2	20,088,693	66.7
イ 単独分	32,610,135	3,805,551	1,598,743	0	202,283	1,949,096	289,123	36,152,173	8.0	33,119,853	5,645,179	1,807,020	40,372,052	9.3	4,219,879	111.7
(2) 災害復旧費	549,954	0	715,635	0	196,580	194,368	0	1,267,801	0.3	525,026	2,223	230,087	757,336	0.2	510,465	59.0
ア 補助分	530,304	0	682,685	0	194,043	170,275	0	1,236,757	0.3	505,376	2,223	230,087	737,686	0.2	499,071	56.7
イ 単独分	19,650	0	32,950	0	2,537	24,093	0	31,044	0.0	19,650	0	0	19,650	0.0	11,394	63.3
(3) 国直轄事業負担金	9,304,360	43,236	0	0	194,931	131,728	1,875,908	11,200,235	2.5	9,406,066	406,608	0	8,999,458	2.1	2,200,777	80.4
6 公債費	66,244,366	0	0	0	851,940	52,753	0	65,339,673	14.5	67,676,770	0	0	67,676,770	15.5	2,337,097	103.6
7 繰出金	114,007	0	3,194,000	0	66,914	0	0	3,241,093	0.7	58,873	0	2,069,000	2,127,873	0.5	1,113,220	65.7
計	418,686,000	1,895,582	6,613,190	645,390	859,228	5,503,439	28,015,911	451,211,862	100.0	413,940,000	15,283,972	6,188,485	435,412,467	100.0	15,789,395	96.5

(単位:千円・%)

付表 8

平成25年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	24 年 度						25 年 度			比 較				
	当 初	6 月	9 月	1 1 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
	災害救助基金	2,103				257	1,846	0.0	1,447			1,447	0.0	399
母子寡婦福祉基金	396,939				37,796	434,735	0.4	260,707			260,707	0.3	174,028	60.0
就農支援資金	344,078				51,831	395,909	0.3	341,930			341,930	0.4	53,979	86.4
小規模企業者等設備 導入等事業支援	1,569,810			120,276	154,544	1,844,630	1.5	1,610,395			1,610,395	1.6	234,235	87.3
財政調整積立金	3,246,065	400,000	3,194,000		376,710	6,463,355	5.4	6,244,119	3,000,000	993,000	8,251,119	8.4	1,787,764	127.7
証 紙	3,056,210		9,745		31,988	3,033,967	2.6	2,857,026			2,857,026	2.9	176,941	94.2
土地取得	30				40,698	40,728	0.0	30			30	0.0	40,698	0.1
産業用地造成事業	798,528				60,405	738,123	0.6	133,929			133,929	0.1	604,194	18.1
林業改善資金	129,077				53,223	182,300	0.2	138,124			138,124	0.1	44,176	75.8
沿岸漁業改善資金	387,834				173,579	561,413	0.5	494,044			494,044	0.5	67,369	88.0
公債管理	90,506,388			859,940	40,764	89,606,684	75.5	80,746,464			80,746,464	82.3	8,860,220	90.1
育英資金	1,580,629				24,795	1,605,424	1.3	1,313,008			1,313,008	1.3	292,416	81.8
港湾整備事業	1,327,354				98,389	1,425,743	1.2	381,259			381,259	0.4	1,044,484	26.7
地方独立行政法人佐 賀県立病院好生館買 付	12,908,600				493,309	12,415,291	10.5	1,610,929			1,610,929	1.7	10,804,362	13.0
計	116,253,645	400,000	3,203,745	738,664	368,578	118,750,148	100.0	96,133,411	3,000,000	993,000	98,140,411	100.0	20,609,737	82.6